



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月30日

上場会社名 アイペット損害保険株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7323 URL http://www.ipet-ins.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 鉄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 工藤 雄太 TEL 03 (5574) 8615
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。詳細については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（業績の適切な利用に関する説明）」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) ①未経過保険料方式による経営成績（Non-GAAP）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,217	21.7	96	△18.6	65	△88.7
2019年3月期第1四半期	3,465	—	119	—	578	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	12.19	11.90
2019年3月期第1四半期	114.04	109.81

(参考) 調整後経常利益

2020年3月期第1四半期	231百万円
2019年3月期第1四半期	229百万円

調整後四半期純利益

2020年3月期第1四半期	161百万円
2019年3月期第1四半期	168百万円

調整後1株当たり四半期純利益

2020年3月期第1四半期	30円31銭
2019年3月期第1四半期	33円23銭

潜在株式調整後
調整後1株当たり四半期純利益

2020年3月期第1四半期	29円60銭
2019年3月期第1四半期	32円00銭

(1) ②初年度収支残方式による経営成績（J-GAAP）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,217	21.7	23	△82.8	12	△97.9
2019年3月期第1四半期	3,465	—	139	—	593	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	2.35	2.30
2019年3月期第1四半期	116.92	112.59

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を2019年3月期より行っているため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は2018年4月25日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2019年3月期第1四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年3月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,768	5,375	39.0
2019年3月期	13,574	5,336	39.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 5,375百万円 2019年3月期 5,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—				
2020年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の未経過保険料方式による業績予想 (Non-GAAP) (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	18.5	480	5.7	330	△65.7	61.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 調整後経常利益 2020年3月期 1,043百万円
調整後当期純利益 2020年3月期 735百万円

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	5,361,947株	2019年3月期	5,335,657株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	700株	2019年3月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	5,344,164株	2019年3月期1Q	5,072,679株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（業績の適切な利用に関する説明）

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

当社では、初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しており、現状、財務会計上は初年度収支残高によっていますが、当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり当社の経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残高方式は、収支相等の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残高方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式に基づき業績予想の開示を行っております。なお、これらの数値は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

また、異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表に記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。当社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

当社における未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した調整後経常利益及び調整後当期（四半期）純利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及び日本基準に基づく指標（以下「J-GAAP指標」といいます。）の双方によって、経営成績を開示しております。両者の差異は、責任準備金の計算方法によるもので、Non-GAAP指標は未経過保険料方式、J-GAAP指標は初年度収支残方式に基づいております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

①当四半期累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

（単位：百万円）

決算年月	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
経常収益	3,465	4,217	751	+21.7%
未経過保険料方式による経常利益	119	96	△22	△18.6%
未経過保険料方式による四半期純利益	578	65	△513	△88.7%
調整後経常利益	229	231	1	+0.8%
調整後四半期純利益	168	161	△6	△3.9%

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社は、「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」を経営理念に掲げ、2004年にペット保険事業を開始し、2019年5月に創業15周年を迎えることができました。また、2019年5月に2019年度を初年度とした2021年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、保険事業の更なる強化、持続的な成長のための各種施策に取り組んでおります。当第一四半期累計期間においては、2019年2月に発表しました第一生命ホールディングス株式会社との業務提携に基づき、2019年5月より第一生命ホールディングス株式会社傘下の第一生命保険株式会社のホームページ上で、当社のペット保険商品の販売を開始いたしました。

上記の営業活動の結果、保有契約数は439,854件（前事業年度末より16,502件増加・同3.9%増）となり、当第1四半期累計期間における経常収益は4,217百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

経常費用は、保険契約の伸展に伴う諸手数料及び集金費や新規契約獲得に係る事業費の増加、並びに保険金請求件数の増加による正味支払保険金や損害調査費の増加により4,120百万円（同23.1%増）となりました。この結果、経常利益は、96百万円（同18.6%減）となり、四半期純利益は65百万円（同88.7%減）となりました。

調整後利益は異常危険準備金の影響を除いて算定され、この結果、調整後経常利益は231百万円（同0.8%増）、調整後四半期純利益は161百万円（同3.9%減）となりました。

なお、当社は損害保険事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

経営成績の分析は以下のとおりであります。

ア. 経常収益

当社の経常収益は、主として保険引受収益及び資産運用収益から構成されます。

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
保険引受収益	3,442	4,186	744	+21.6%
資産運用収益	10	19	8	+83.8%

(保険引受収益)

保険引受収益は当第1四半期累計期間に獲得した新規契約と前事業年度以前に獲得した継続契約から構成されます。全チャンネルを合計した新規契約件数は順調に増加し、前年同四半期を上回る結果となりました。また、継続率は前年同四半期と比較して0.6pt減少しているものの、89.5%と高水準を維持しております。

(資産運用収益)

中長期的に安定した資産運用収益の獲得を目的として、市場リスクの低い債券・投資信託を中心に積上げた運用資産により、利息及び配当金収入等による資産運用収益は19百万円となりました。今後も運用資産の構成比を見直すことでリスクコントロールを適切に行いながら、運用資産の拡大を図り収益性の向上を目指してまいります。

イ. 経常費用

経常費用は、主として発生損害額、事業費から構成されます。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減金額	増減率
発生損害額	1,410	1,886	475	+33.7%
事業費	1,658	1,902	244	+14.8%

発生損害額＝正味支払保険金＋支払備金繰入額＋損害調査費

事業費＝営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費

(発生損害額)

保有契約件数の増加に伴う保険金請求件数の増加等により、発生損害額は1,886百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

E/I損害率（注1）は、保険金請求件数及び保険金請求単価の上昇による保険金支払額の増加により、前年同四半期より4.1pt上昇し、47.2%となりました。保険契約に加入しているペットの年齢上昇、医療費の値上がり等とともに上昇するため、今後も緩やかな上昇が継続すると考えております。

(事業費)

保険事業の拡大により人件費や代理店に支払う手数料等が増加し、事業費は1,902百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。一方で、既経過保険料ベース事業費率（注2）は、業務効率の向上により47.6%となりました。

上記の結果、E/I損害率と既経過保険料ベース事業費率を合計したコンバインド・レシオ（注3）は、前年同四半期より1.1pt上昇し、94.8%となりました。今後も引続きやデジタルライゼーションの推進等の投資により業務効率を高め、E/I損害率の上昇を吸収できるように既経過保険料ベース事業費率を低減させ、長期的にはコンバインド・レシオが低下するように努力してまいります。

	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減pt
E/I損害率	43.1%	47.2%	+4.1
既経過保険料ベース事業費率	50.6%	47.6%	△3.0
コンバインド・レシオ	93.7%	94.8%	+1.1

(注) 1. E/I損害率：発生損害額により算定した損害率

(正味支払保険金＋支払備金増減額＋損害調査費) ÷ 既経過保険料にて算出

2. 既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの事業費率

事業費 ÷ 既経過保険料にて算出

3. コンバインド・レシオ

E/I損害率＋既経過保険料ベース事業費率にて算出

②Non-GAAP指標からJ-GAAP指標への調整

未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	119	96
未経過保険料方式による普通責任準備金繰入額 (イ)	167	188
初年度収支残方式による普通責任準備金繰入額 (ロ)	146	261
差額 (イ-ロ)	20	△72
初年度収支残方式による経常利益 (J-GAAP)	139	23

また、未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP) から調整後経常利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による経常利益 (Non-GAAP)	119	96
異常危険準備金影響額	110	134
調整後経常利益 (Non-GAAP)	229	231

さらに、未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP) から調整後四半期純利益 (Non-GAAP) への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期
未経過保険料方式による四半期純利益 (Non-GAAP)	578	65
異常危険準備金影響額	△409	96
調整後四半期純利益 (Non-GAAP)	168	161

なお、未経過保険料方式、初年度収支残方式による普通責任準備金残高及び異常危険準備金残高及び増減額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	2019年3月期	2020年3月期 第1四半期	増減額
未経過保険料方式による普通責任準備金残高 (Non-GAAP)	3,533	3,721	188
初年度収支残方式による普通責任準備金残高 (J-GAAP)	3,832	4,094	261
異常危険準備金残高	2,223	2,357	134

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ194百万円増加し、13,768百万円となりました。その主な要因は、現金及び預貯金1,470百万円の減少、運用資産の積上げによる有価証券1,109百万円の増加、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産217百万円の増加、その他資産292百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ155百万円増加し、8,393百万円となりました。その主な要因は、保有契約数の増加に伴う保険契約準備金473百万円の増加、その他負債384百万円の減少によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、5,375百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金12百万円の増加によるものであります。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ10.8pt減少し、370.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

営業活動によるキャッシュ・フローは、125百万円の支出（前年同四半期比177百万円の支出増加）となりました。これは主に、保険事業の拡大に伴う責任準備金の増加396百万円、法人税等の支払341百万円、その他資産の増加△316百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、808百万円の支出（前年同四半期比725百万円の支出増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,097百万円、事業規模拡大に向けた基幹システム等の無形固定資産の取得による支出255百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の収入（前年同四半期比1,433百万円の収入減少）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入16百万円によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ921百万円減少し、3,009百万円となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年5月9日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年 6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,035	3,565
有価証券	3,566	4,676
貸付金	119	118
有形固定資産	232	220
無形固定資産	1,312	1,530
その他資産	2,472	2,765
未収保険料	906	982
未収金	888	1,004
その他の資産	677	778
繰延税金資産	834	893
貸倒引当金	△1	△1
資産の部合計	13,574	13,768
負債の部		
保険契約準備金	7,019	7,493
支払備金	963	1,040
責任準備金	6,056	6,452
その他負債	1,049	664
賞与引当金	126	195
役員賞与引当金	30	30
株主優待引当金	4	1
特別法上の準備金	7	8
価格変動準備金	7	8
負債の部合計	8,237	8,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,106
資本剰余金	3,811	3,819
利益剰余金	△2,586	△2,574
株主資本合計	5,322	5,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	24
評価・換算差額等合計	14	24
純資産の部合計	5,336	5,375
負債及び純資産の部合計	13,574	13,768

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
経常収益	3,465	4,217
保険引受収益	3,442	4,186
(うち正味収入保険料)	3,442	4,186
資産運用収益	10	19
(うち利息及び配当金収入)	10	18
(うち有価証券売却益)	0	0
その他経常収益	13	11
経常費用	3,326	4,193
保険引受費用	2,027	2,757
(うち正味支払保険金)	1,300	1,673
(うち損害調査費)	97	134
(うち諸手数料及び集金費)	359	474
(うち支払備金繰入額)	12	77
(うち責任準備金繰入額)	257	396
資産運用費用	—	4
(うち為替差損)	—	0
(うちその他運用費用)	—	4
営業費及び一般管理費	1,298	1,428
その他経常費用	0	3
(うち支払利息)	0	0
経常利益	139	23
特別損失	0	1
特別法上の準備金繰入額	0	1
価格変動準備金繰入額	0	1
税引前四半期純利益	138	22
法人税及び住民税	80	76
法人税等調整額	△534	△66
法人税等合計	△454	9
四半期純利益	593	12

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138	22
減価償却費	17	26
株式報酬費用	—	11
雑損失	—	0
支払備金の増減額 (△は減少)	12	77
責任準備金の増減額 (△は減少)	257	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	1
利息及び配当金収入	△10	△18
有価証券関係損益 (△は益)	△0	3
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	—	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△278	△316
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△142	△86
小計	59	186
利息及び配当金の受取額	9	28
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△16	△341
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	100	550
有価証券の取得による支出	△25	△1,097
有価証券の売却・償還による収入	0	0
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	3	5
資産運用活動計	72	△545
営業活動及び資産運用活動計	124	△671
有形固定資産の取得による支出	△7	△7
無形固定資産の取得による支出	△128	△255
預託金の差入による支出	△19	△0
預託金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	1,449	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	16
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,448	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,417	△921
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	3,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,383	3,009

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,361,947株
今回の株式分割により増加する株式数	5,361,947株
株式分割後の発行済株式総数	10,723,894株
株式分割後の発行可能株式総数	36,000,000株

(注)上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年9月13日
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	58円46銭	1円18銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	56円29銭	1円15銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年10月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数および株式の種類) 第6条 当社の発行可能株式総数は、普通株式 <u>1,800</u> 万株とする。	(発行可能株式総数および株式の種類) 第6条 当社の発行可能株式総数は、普通株式 <u>3,600</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2019年10月1日

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2019年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第10回 (い) 新株予約権	2010年6月28日	913円	457円
第11回 (い) 新株予約権	2016年5月26日	640円	320円
第11回 (ろ) 新株予約権	2017年2月23日	640円	320円